

・本省課室長相当職

	平成28年7月1日現在			(参考)平成27年7月1日現在		
	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)
内閣官房	146	9	6.2	135	5	3.7
内閣法制局	25	0	0.0	25	0	0.0
内閣府	241	13	5.4	244	15	6.1
宮内庁	44	1	2.3	44	1	2.3
公正取引委員会	65	5	7.7	60	3	5.0
国家公安委員会(警察庁)	923	7	0.8	912	8	0.9
個人情報保護委員会	9	0	0.0	4	0	0.0
金融庁	130	4	3.1	126	3	2.4
消費者庁	24	4	16.7	25	4	16.0
復興庁	20	0	0.0	21	1	4.8
総務省	503	12	2.4	508	8	1.6
法務省	1,030	62	6.0	1,025	59	5.8
外務省	626	31	5.0	653	31	4.7
財務省	3,155	115	3.6	3,165	92	2.9
文部科学省	329	29	8.8	330	35	10.6
厚生労働省	768	77	10.0	760	59	7.8
農林水産省	857	26	3.0	855	21	2.5
経済産業省	1,196	99	8.3	1,175	88	7.5
国土交通省	2,614	32	1.2	2,696	28	1.0
環境省	232	10	4.3	232	8	3.4
防衛省	489	6	1.2	478	5	1.0
人事院	83	11	13.3	83	9	10.8
会計検査院	174	4	2.3	174	2	1.1
合 計	13,683	557	4.1	13,730	485	3.5

資料出所：内閣官房内閣人事局「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」

注1 一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号。以下「一般職給与法」という。）の行政職俸給表（一）、専門行政職俸給表、税務職俸給表、公安職俸給表（一）及び公安職俸給表（二）の適用を受ける職員並びに防衛省の職員の給与等に関する法律（昭和27年法律第266号）に基づき一般職給与法の行政職俸給表（一）に定める額の俸給が支給される防衛省の職員が対象

2 「一般職国家公務員在職状況統計表（平成28年7月1日現在）」（内閣人事局）に基づき作成。防衛省の数値は内閣人事局が各府省等に聴取した結果に基づき作成

3 「本省課室長相当職」とは一般職給与法の行政職俸給表（一）7級から10級相当職の職員をいう。

・国の地方機関課長・本省課長補佐相当職

	平成28年7月1日現在			(参考)平成27年7月1日現在		
	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)
内閣官房	293	18	6.1	274	11	4.0
内閣法制局	9	2	22.2	11	4	36.4
内閣府	601	67	11.1	583	62	10.6
宮内庁	84	1	1.2	85	3	3.5
公正取引委員会	135	13	9.6	135	14	10.4
国家公安委員会(警察庁)	1,300	34	2.6	1,283	33	2.6
個人情報保護委員会	17	0	0.0	8	0	0.0
金融庁	458	44	9.6	464	39	8.4
消費者庁	86	19	22.1	72	15	20.8
復興庁	57	1	1.8	55	1	1.8
総務省	1,186	97	8.2	1,176	81	6.9
法務省	5,411	485	9.0	5,258	455	8.7
外務省	1,878	368	19.6	1,852	321	17.3
財務省	29,564	3,454	11.7	29,887	3,163	10.6
文部科学省	523	80	15.3	516	79	15.3
厚生労働省	6,785	723	10.7	6,788	684	10.1
農林水産省	6,511	312	4.8	6,314	278	4.4
経済産業省	2,886	493	17.1	2,987	472	15.8
国土交通省	13,443	585	4.4	13,514	539	4.0
環境省	852	74	8.7	809	70	8.7
防衛省	2,654	103	3.9	2,648	92	3.5
人事院	167	33	19.8	168	37	22.0
会計検査院	378	43	11.4	383	38	9.9
合 計	75,278	7,049	9.4	75,270	6,491	8.6

資料出所：内閣官房内閣人事局「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」

- 注1 一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号。以下「一般職給与法」という。）の行政職俸給表（一）、専門行政職俸給表、税務職俸給表、公安職俸給表（一）及び公安職俸給表（二）の適用を受ける職員並びに防衛省の職員の給与等に関する法律（昭和27年法律第266号）に基づき一般職給与法の行政職俸給表（一）に定める額の俸給が支給される防衛省の職員が対象
- 2 「一般職国家公務員在职状況統計表（平成28年7月1日現在）」（内閣人事局）に基づき作成。防衛省の数値は内閣人事局が各府省等に聴取した結果に基づき作成
- 3 「国の地方機関課長・本省課長補佐相当職」とは一般職給与法の行政職俸給表（一）5級及び6級相当職の職員をいう。

・係長相当職(本省)

	平成28年7月1日現在			(参考)平成27年7月1日現在		
	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)
内閣官房	322	49	15.2	294	47	16.0
内閣法制局	17	5	29.4	19	6	31.6
内閣府	339	91	26.8	437	114	26.1
宮内庁	291	34	11.7	295	32	10.8
公正取引委員会	268	63	23.5	258	59	22.9
国家公安委員会(警察庁)	1,154	150	13.0	1,145	146	12.8
個人情報保護委員会	16	5	31.3	10	3	30.0
金融庁	492	120	24.4	486	96	19.8
消費者庁	100	41	41.0	107	38	35.5
復興庁	40	3	7.5	39	6	15.4
総務省	981	300	30.6	960	285	29.7
法務省	540	106	19.6	523	98	18.7
外務省	886	445	50.2	1,010	353	35.0
財務省	907	203	22.4	858	191	22.3
文部科学省	721	217	30.1	689	187	27.1
厚生労働省	1,548	354	22.9	1,514	322	21.3
農林水産省	2,075	545	26.3	1,939	498	25.7
経済産業省	1,314	396	30.1	914	283	31.0
国土交通省	2,639	331	12.5	2,510	306	12.2
環境省	472	113	23.9	401	100	24.9
防衛省	728	164	22.5	476	69	14.5
人事院	120	45	37.5	133	50	37.6
会計検査院	317	107	33.8	331	119	36.0
合 計	16,287	3,887	23.9	15,348	3,408	22.2

資料出所：内閣官房内閣人事局「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」

- 注1 一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号。以下「一般職給与法」という。）の行政職俸給表（一）、専門行政職俸給表、税務職俸給表、公安職俸給表（一）及び公安職俸給表（二）の適用を受ける職員並びに防衛省の職員の給与等に関する法律（昭和27年法律第266号）に基づき一般職給与法の行政職俸給表（一）に定める額の俸給が支給される防衛省の職員が対象
- 2 内閣人事局が各府省等に聴取した結果に基づき作成
- 3 「係長相当職（本省）」とは同俸給表（一）3級及び4級相当職の職員をいう。

・指定職における女性国家公務員の登用状況

	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)
平成28年7月31日現在	1,006	35	3.5
(参考)平成27年11月1日現在	997	30	3.0

資料出所：内閣官房内閣人事局「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」